事業内容のご案内

INDEX

JTDNA®

特定非営利活動法人　日本テクニカルデザイナーズ協会

☎03-5875-6175　FAX：03-5875-6176
✉c-japan@jtdna.or.jp

2013 年版

事業内容のご案内

INDEX

協会のミッション P1

PL検定 P3

会員について P5

会員の取組 P7

解説書ガイドライン P9

検証プログラム P10

場の提供 P11

認定事業 P13

当協会について P14

特定非営利活動法人

日本テクニカルデザイナーズ協会

協会のミッション

当協会は、製品事故（製品が原因の事故）を予防するために、デザイナー・技術者・弁護士・医療従事者・損害保険プロ代理店・主婦・学生ほか、多方面で活躍されている方々が集まり、製品事故予防対策の普及啓発活動を行っている NPO 法人です。業界・業態の枠を超えた消費者主体の PL 対策を研究し、「デザイナーの再教育」に重点を置き、事業者指導や消費者教育を支援しています。
この協会の活動で得た「最新 PL（製造物責任）対策導入」実践のために、会員が積極的に協力し合い、事故予防策や事故発生対策を行っています。

相関図

内閣府・消費者庁・経済産業省・独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）
国（行政）
業界団体など
・ガイドライン
・法令
・事故情報
など
各業界の現場情報
情報
正会員
・テクニカルデザイナー
・PL アドバイザー
準会員
参加
JTDNA®
参加
一般会員（個人）
協力団体
大学・教育団体等
サポート
参加者が集う場と情報を提供
売る側
（賛助会員）
百貨店
通販会社
商社
ネットショップ
量販店　など
相談・学習・研究・ビジネスマッチング　など
シンポジウム
&
セミナー・勉強会
SNS
&
地域サロン
作る側
（賛助会員）
メーカー
輸入会社
など
サポーター
（賛助会員）
保険会社
金融機関
コンサルティング会社
デザイン会社
印刷会社　など

協会では会員間の情報交換を安全・迅速に行う場として専用 SNS を運用しています。製品安全だけでなく日々の情報交換などにもご活用ください。

【協会が取り組んでいる事業】

効果的、短期間に事業者がPL対策に取り組めるように、当協会では下記のような事業を行っています。

■最新のPL対策の研究と普及・啓発(P.1~2)

「製品安全社会醸成」のための最も重要な民間の自主的取り組みであるPL対策について、費用対効果や実効性などを、単に一研究に留まらず、全ての事業者に有効な手段、方法、基準を検証しつつ、善意の個人が知恵を持ち寄り、それらに賛同された事業者が実践しています。

・行政枠に影響されない様々な分野の方々の知識を共有させ、最新のPL対策を研究しています。
・PL対策研究最新情報などを公表しています。

■書籍出版(P.9)

「最新！PL対策解説書」
「取扱説明書ガイドライン」

■検証プログラムの運用(P.10)

曖昧になりがちな媒体評価、取り組み評価をガイドラインとの整合性を鑑み数値化し、品質管理やコンサルティングの結果判断、トリセツなどの成果物の完成度などを判定します。
・PL環境検証プログラム
・取扱説明書検証プログラム
・媒体検証プログラム

■PL対策の学習習得の支援・事業者のPL対策導入支援(P.3~4)

・社員・社会人、学生などの教育の支援
・PL対策の専門家育成
・PL検定の実施

■認定事業(P.13)

デザイン成果物のPL上の完成度を評価証明する認証印やそれに付随する事業を実施推進するために、認定委員会にて実効性などを評価し認定事業者として認証し公表しています。

■賛助会員によるプロジェクト(P.7~8)

この協会事業に賛同した賛助会員等が連携、協力して様々なプロジェクトに取り組んでいます。

■会員交流の促進と会員のスキルアップの支援(P.5~6)

・専門講習:2級取得会員を対象に、PL対策の専門講習を実施しています。
・会員表彰:協会事業の発展等に貢献された会員に対し、シンポジウムなどでその取り組みを公表、表彰を行っています。

■場の提供(シンポジウムやセミナーの開催やSNSの運営)(P.11~12)

シンポジウム・講習会などの開催や専用のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・システム)を運営し、実効性のある製品安全の取り組み、専門知識を持った人材育成などを行っています。

PL 検定

最新のPL対策を広く社会に普及するために、当協会ではPL検定を行っています。PL検定を受験していただくことで、PL法施行当時から続いた、特定の製造者などの企業防衛的な取り組み改善に向けての意識が高まります。さらに、検定に合格すると、１年間は当協会の会員として登録（初年度は会費無料）次年度からは会員登録を継続希望される方について、所定の会費負担で、より深い知識や最新情報などを得る場が提供されます。

■３級
社会人として今では不可欠になった消費者安全についての最も基本的な知識をこの検定で確認できます。企業研修として、また新たな自己のスキルアップ、最新の消費者保護政策などを理解するために活用されています。合格されると当協会の準会員として登録され、専門講習や会員交流などの場に参加できます。
※3級はweb受験で随時受験することができます。

■２級
取扱説明書を制作しているデザイナーやPL保険を扱う保険代理店、企業内で製品事故や品質管理、社内規定に関わるような専門性を求める方、豊富な経験を活かし転職や独立する方々などが受験しています。
合格されると当協会の正会員として登録され、専門講習や会員交流などの場に参加し、実際の実務などの相談などができます。

■１級
２級を合格し、当協会の会員として実績を積まれた方が、指導者として協会の進めるPL対策を企業内や社会に普及啓発を行うことを、協会が認めた方です。正会員会費が免除されます。

損保代理店としてPL保険などを販売する時だけでなく全ての企業の経営者の方々に自信を持って製品安全の取り組みによる企業のメリットをお伝えできる様になりました。

PLアドバイザー
（保険代理店）
松原克典さん（東京）

通販会社で自社PB製品のトリセツを作っています。この検定を受け、今まで曖昧でつかみ所のなかったPL対策が明確になり、今では会社全体で取り組んでいます。

総合通信販売会社勤務
テクニカルデザイナー
染谷知孝さん（埼玉）

ＰＬ検定お申込み方法

「PL 検定」もしくは「jtdna」で検索し、協会公式サイトから「PL 検定」にアクセスしてください。スマホ、タブレットは右の QR コードからもアクセスできます。

※郵送受付や会員経由、協会に持参しての受付はできません。
※web 受験は３級だけとなります。
受験方法は右記 web サイトで確認してください。

PL 検定　検索

受験風景

■社内研修に
・社員の製品安全に対する意識向上のために
・トリセツ、パッケージ、カタログ、ECサイトなどのデザイナー
・品質管理、仕入れ担当、営業マンなど

■自営デザイナーやコンサルティング業の方に
・差別化やクライアントの事故予防や事故対応支援
・法律家や士業の業務範囲拡大のために

■印刷会社、デザイン会社に
・下請けからの脱却、コンサルティング営業力強化にむけて
・機械依存の現状からマンパワー活用による付加価値向上

●企業内検定などについての詳しい内容は当協会事務局にお問い合わせください。

会員について

当協会の会員は下記の通りです。
■３級合格者は準会員に、２級合格者は正会員に登録されます。
■初年度は会費免除、次年度から所定の年会費が発生します。
■規定や申し込み、諸条件などはホームページをご参照ください。

■正会員（会費必要）
PL 検定２級合格後正会員として登録されます。下記の４種の資格があります。
（資格の内容は、P６参照）

【テクニカルデザイナー】　**【PL アドバイザー】**

【インストラクター】　**【スーパーバイザー】**

■準会員（会費必要）
大学などの教育機関・団体・企業などを対象としたＰＬ検定３級合格者は準会員として登録されます。PL 対策という大きなテーマの基礎知識を習得し、正会員資格へのステップアップを目指してください。

■一般会員（会費免除）
当協会の目的に賛同いただいた個人です。積極的に参加される方は SNS にご自身の判断で個人情報を表示してください。
その他、アンケートなどで当協会の事業に賛同いただいた方について一般会員としています。なお、協会として個人情報は収集保管しません。

■特別会員（会費免除）
当協会の経営について、理事会に意見や助言のできる方で、無期限、会費免除の会員です。
※認定には理事推薦による理事会承認が必要です。

■賛助会員（事業規模などに応じ会費必要）
当協会の趣旨に賛同し、PL 対策に取り組むことや会員間の積極的な交流、相互協力などに合意された法人や団体です。

正会員について

当協会ではＰＬ検定にて「製品事故とは何か」「製品安全対策の要、取扱説明書とは何か」等を学び「協会が推進するＰＬ対策」の専門スキルを有した方として正会員に登録されます。
■その活動実績に基づき、「インストラクター」「スーパーバイザー」に協会より任命されます。

【テクニカルデザイナー】
当協会の PL 対策を理解し、かつガイドラインに即した取扱説明書、広告やカタログ、web サイトなどのデザインスキルを反映、取扱説明書検証プログラム、媒体検証プログラムで８５ポイントの高品質な媒体制作ができるなど、消費者保護政策下の正しい表示／表記を実施できるデザイナーに与えられる資格です。
※２級合格後、専門講習を受けるなど実績を重ねた上で取得できます。

【PL アドバイザー】
当協会の PL 対策を理解し、かつ企業に対しガイドラインに即した PL 事故予防策（PLP）/ PL 事故発生後対策（PLD）について、迅速に適切なアドバイスが行える人材に与えられる資格です。
※２級合格後、専門講習を受けるなど実績を重ねた上で取得できます。

【インストラクター】
スーパーバイザーのアドバイスのもと、検証プログラムを運用したり管理下の正会員指導やセミナー、勉強会の講師を務めることができます。

【スーパーバイザー】
個人会員の最上位資格で、事務局や理事と連携し、セミナー、勉強会の企画開催、地域の活動を統括し協会の活動を担っています。

jtdna 会員について　検索

会員の取り組み事例

昨年開設した池袋サロンに企業の相談が増えています。
製品安全の取り組みについて、企業規模や企業の業態、社内の問題意識の差異などにより、協会がご相談を受けた後、協会に登録されている賛助会員事業者や個人の正会員などが、具体的に対応しています。特に昨年からは、認定事業（P.13）が開始され、積極的且つ具体的に問題解決をお手伝いしています。

取扱説明書を改善したい

認定事業者が連携して地域を担当し、具体的なご相談を行っています。検証などを含め事業者ごとに異なる問題解決に向けて実績を上げています。認定事業者の他、個人でコンサルティングを行っている PL アドバイザー、取扱説明書制作を業にされているテクニカルデザイナーが、協会の用意している「場」を利用し、信頼関係を高め、実際に良い関係になりお仕事を進めています。

クレームを減らしたい

大手通信販売会社では切実な問題になっている、お客様からのクレームの増加。非対面販売で商品も手もとに無い状態でお客様が物を買うと、情報不足（説明不足）や想像と異なったものが届くことで、期待を裏切られクレームとしてお客様相談室などの問い合わせが増えます。
クレーム増加と事故増加は一定割合で存在します。クレームは顧客離れに直結し、小売りでは最も問題視しています。その解決策として、この協会の取扱説明書ガイドライン（P.9）と検証プログラム（P.10）などを活用することが実証され、賛助会員の大手通信販売会社と認定事業者との連携事業が始まっています。

製品事故やリコール体制を強化したい

製品事故が起きた時の対応力はその後の会社の経営そのものに大きな影響を与えます。従来のように「責任回避の手段」はことごとく糾弾されます。リコールなども ISO として国際社会では当たり前になりました。事故発生後対策の中でも特に「初期対応力」はその後の企業負担に大きく影響します。
その際に必要な取扱説明書の質が悪ければいかなる言い訳も通用しません。さらにリコールになると、実際の使用者を特定するための仕組みも重要になり、既に賛助会員などが具体的に取り組みを開始しています。

品質管理に検証プログラムを採用したい

輸入品が急増し、技術的な経験少ない、しかも製造者のモラル意識、法環境などが日本とは大きく異なった国からの製品が大量に販売されています。時に大手製造業も、商事的な事業活動で、検査や検証も行わずに製品を日本で販売します。それらが事故や製品クレームの原因になっていることが数年前から小売り現場で問題視され、品質管理の見直しが進んでいます。従来のような企業防衛的に「適切なアセスメント」を行わない本体表示や取扱説明書、さらに根拠のない誤認表示の広告などを排除するための取り組みが求められています。
賛助会員の大手通販では、この協会の「取扱説明書検証プログラム」（P.10）を取扱説明書の品質管理に利用し、不適正なものは採用を見合わせる、さらに事故対応力の評価にも「PL 対策検証プログラム」（P.10）の採用を検討しています。もちろん自社ブランドの製品を真っ先に見直しています。大量に行うため、自社内では対応が難しいことも、認定事業者と連携し、スムースに取り組みが進んでいます。

これらはほんの一例です。このようにこの協会では会員間で様々な具体的な取り組みが実現しています。

- 製品事故予防という形の見えないものを、「会費」という方法で予算化できます。
- 当協会の認定事業者、PL アドバイザー、テクニカルデザイナーが対応することで、費用対効果の高い PL 対策が実施できます。
- 社内コンセンサスとして協会の趣旨に賛同しているので、SNS にもスムーズに参加できます。
- 正会員であれば、社内セミナー・社内 PL 検定を実施できますので、担当社員の負担が軽減し、基礎からの体制整備を図れます。

こうした取り組みが、「消費者保護政策」という大きな流れの中における「企業力＝ブランド力のアップ」に繋がります。

当協会では、各方面の専門家が集まり、具体的に費用対効果を検証しながら、最新の社会環境や法律などに合わせた「最新！ PL 対策解説書」を発行し、事業の基軸としています。
さらに、その中に記述されている PL 対策を効率良く短期間に全ての事業者に導入するための「最新！ PL 対策導入ガイド」をホームページに PDF データで公開しています。特に、誤使用などの事故を予防し、製品を正しく使用していただくための取扱説明書制作について、日本では唯一全ての製品に適合する「取扱説明書ガイドライン」を策定、出版しその基準としています。

最新！ PL 対策解説書

全ての事業者が社会的責任として負っている【製造物責任】について、そのあるべき姿を解説しています。

取扱説明書ガイドライン

本書は第１章〜第３章で編纂されています。
※第１章（教育編）は協会サイトよりダウンロードできます。

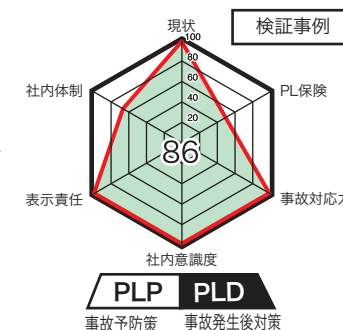
【第１章（教育編)】
取扱説明書という書類の本質・役割・目的など、現在の消費者保護社会でのその位置づけを定義しています。
【第２章（実務編)】
表示・表記の具体的な作成ポイントを、機能性などや最新の法律上の表示・表記の事例とともに記載しています。
【第３章（検証編)】
第三者検証を具体的に実施する方法を解説しています。

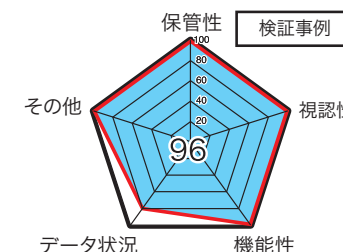
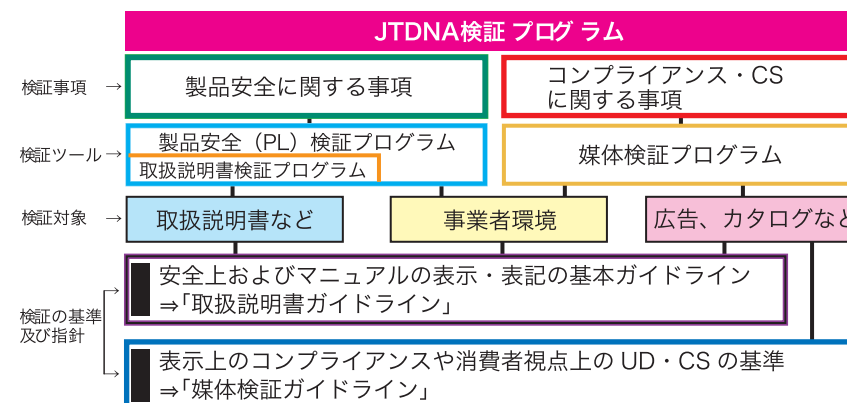
書籍の詳しい内容やお申し込みは下記検索先サイトをご参照ください。
申込書は PDF をダウンロードして、FAX でお申し込みください。

取扱説明書ガイドライン　検索

従来、デザインや形の見えない PL 環境等は「抽象的な評価」は得られても「具体的な機能性・実効性」などを評価する方法がありませんでした。また誤使用に影響する「正しい使用方法の表示」や企業の「CSR などの経営品質評価」もデザインとは無縁と思われていました。そこで当協会ではこれらを客観的に評価検証するプログラムを作成、評価方法を確立しました。（詳細は【取扱説明書ガイドライン第三章（検証編)】をご参照ください。）

●ＰＬ環境検証プログラム

PL 環境をグラフ化、ポイント評価する事で、PL 対策の改善の方向性が定まります。当協会の PL アドバイザーが主に使用し、導入成果などの客観的判断や小売り事業者の仕入れ先の PL 対応力査定に利用されています。

●取扱説明書検証プログラム

当協会のガイドラインとの相関での成果判断を行います。曖昧になりがちなデザイン成果物をグラフとポイントで評価する事ができます。
改善の方向性も判り易く、テクニカルデザイナーが使用し、品質管理部署などでも製品完成度の評価に利用しています。

場の提供（リアルスペース）

当協会の大きな役割として、製品安全の取り組みをされる事業者と自らの意思、若しくは所属されている会社などの担当者として、具体的に協会の情報を得たり情報交換を行う場の提供があります。
特に、製品事故発生時の相談、会社内の問題など、守秘性の高い情報を安心してステークホルダーとリアルタイムで情報共有できるSNS（ソーシャル･ネットワーキング･システム）を運営しています。
さらに、この協会の取り組んだ結果や関係行政、専門家をお招きして、シンポジウムやセミナー、勉強会、プロジェクトなどの場の提供を行っています。

平成 24 年 12 月 10 日に NHK のクローズアップ現代にて放映された「商品のリスクをどう避ける？」に当協会の取り組みが放映されました。賛助会員のトリセツ改善のご相談対応を、協会サロン（池袋）で取材いただきました。

毎年４月（東京）、１０月（大阪）にて、大手中小の小売り流通事業者、製造事業者、印刷デザイン関係等、各方面の製品安全に関わる事業者や団体関係者、消費者庁、NITE など行政が一同に会して、積極的な意見交換を行っています。
協会の取り組んできた成果、会員表彰、賛助会員の取り組みを公表しています。

jtdna- 入会のご案内　検索

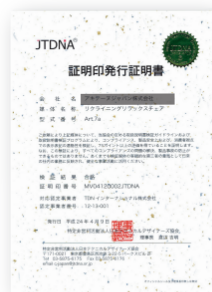
場の提供（バーチャルスペース）

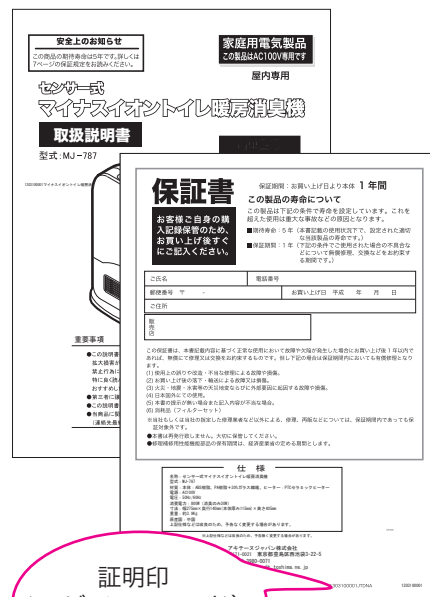
当協会では、対外的に公表する公式サイト（メインのホームページとセミナー、事務局のブログ式ホームページ）とは別に、守秘性、コンプライアンスを最優先し、国内、海外（日本語環境）の方々が日々の生業などに影響を与えず、負担を軽減しつつ公平に情報を共有したり、相談から提案、さらに会員間でより踏み込んだ具体的で即効性のある事業展開を図れるよう、秘守性を高めた独自の SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を運営しています。

SNS では個人、協会プロジェクト、理事会、会員同士のコミュニティ、媒体検証、会社や団体のバーチャルオフィスなど数百のコミュニティが運用されています。書き込みは設定により携帯メールなどへの自動送信も可能、メーリングリストではない「通信ネットワーク」も形成、製品安全上のデータベース化やセミナーや勉強会、会員間の交流会などにも活用されています。

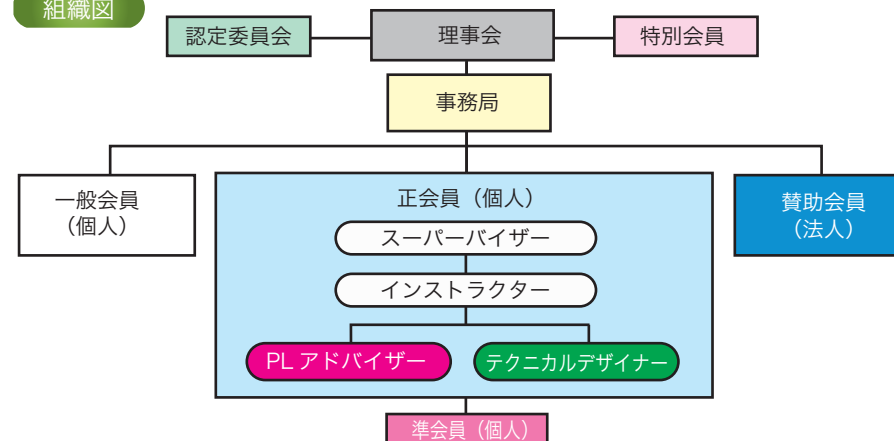
jtdna sns　検索

■証明書発行
当協会の認定事業者（※１）により評価結果が 85 ポイント以上の評価を得た取扱説明書について、当協会では認定事業者の取り次ぎで、その結果を証明しその証として証明書と証明印（エビデンスコード）を発行します。特に複数の流通小売り事業者に販売される場合は、その販売先に対し、その取扱説明書の成績をエビデンスとして活用できます。
品質基準にこの協会のガイドラインを採用されている事業者の積極的な PL 対策の取り組みを証明することにより、PL 対策意識の高い事業者としてアピールすることができます。
また、後日製品事故や内容の見直しをする際もこの協会を通し、認定事業者にそのデータの提出を求めるなど、事業者負担軽減に繋がります。
リコールなどが ISO でも開示され、今後のアフターマーケット戦略には大変重要になる取扱説明書データの長期的視点での品質査定にも使用できるため、注目されています。

※１　認定事業者
当協会の取扱説明書ガイドラインの達成率を評価できる体制などを第三者委員会である「認定委員会」で審査を受け、合格した賛助会員には、認定証が発行され、協会より検証や制作などの紹介を受けることができます。
また証明印の申請代行など、今後、当協会の一般事業を引き受けることが出来る事業者です。

証明書見本

取扱説明書表示例
jtdna 証明印発行　検索

法人概要

名称：特定非営利活動法人　日本テクニカルデザイナーズ協会（略称　JTDNA）
本部　〒171-0021　東京都豊島区西池袋 3-22-5 パークスビル２F
西日本支部　〒530-0041　大阪市北区天神橋 2-5-3 第５新興ビル 504 号
設立　2006 年４月

理事長　渡辺吉明
理事　山岸義彦　田上哲也　渡辺欣洋　中澤幸雄
監事　野田泰永
事務局長　秦優子
特別会員　窪千恵子　佐藤聡　和田俊彦　柘植由秀

組織図
ご寄付のお願い

当協会は、寄付と会費などで運営されていますのでご寄付に是非ご協力ください。
手続き等をご案内している「寄付のお願い（はがき）」を用意しておりますのでお問い合わせください。

銀行振り込み（振込手数料はご負担お願いします）
三菱東京 UFJ 銀行　大山支店　（普通）1702796
口座名義　日本テクニカルデザイナーズ協会　寄付口座

郵便振替口座（郵便局の振替用紙をご利用ください）
口座番号　00140-4-433181
口座名称　NPO 法人日本テクニカルデザイナーズ協会